

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	52,384,211	流動負債	39,148,432
現金及び預金	13,003,603	支払手形及び買掛金	21,391,465
受取手形及び売掛金	31,187,219	短期借入金	11,893,200
たな卸資産	5,996,034	1年内償還予定の社債	1,258,000
その他	2,775,800	未払法人税等	739,876
貸倒引当金	△578,445	賞与引当金	1,315,703
固定資産	40,621,032	役員賞与引当金	56,136
有形固定資産	12,726,547	その他	2,494,049
建物及び構築物	3,462,362	固定負債	30,062,676
機械装置及び運搬具	4,192,326	社債	4,270,000
工具、器具及び備品	632,556	長期借入金	20,386,360
土地	4,058,384	繰延税金負債	3,490,756
リース資産	123,525	退職給付に係る負債	1,639,054
建設仮勘定	257,391	役員退職慰労引当金	88,843
無形固定資産	6,341,361	債務保証損失引当金	9,868
ソフトウェア	73,448	関係会社事業損失引当金	3,000
のれん	4,346,244	その他	174,791
技術資産	1,844,195	負債合計	69,211,108
その他	77,473	(純資産の部)	
投資その他の資産	21,553,123	株主資本	14,549,397
投資有価証券	19,647,116	資本金	600,000
長期貸付金	28,282	資本剰余金	504,242
繰延税金資産	355,853	利益剰余金	13,447,009
その他	1,569,515	自己株式	△1,854
貸倒引当金	△47,644	その他の包括利益累計額	7,218,604
資産合計	93,005,243	その他有価証券評価差額金	7,292,257
		繰延ヘッジ損益	1,363
		為替換算調整勘定	△66,266
		退職給付に係る調整累計額	△8,750
		非支配株主持分	2,026,133
		純資産合計	23,794,134
		負債及び純資産合計	93,005,243

連結損益計算書

（平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売上高		103,900,608
売上原価		86,722,148
売上総利益		17,178,459
販売費及び一般管理費		13,546,281
営業利益		3,632,178
営業外収益		
受取利息	43,436	
受取配当金	403,126	
その他	329,091	775,654
営業外費用		
支払利息	599,091	
売却損	26,884	
替差損	45,213	
貸倒引当金繰入額	242,752	
その他	317,526	1,231,469
経常利益		3,176,362
特別利益		
固定資産売却益	68,866	
投資有価証券売却益	407,475	476,342
特別損失		
固定資産除売却損	7,010	
減損損失	111,041	
投資有価証券評価損	664,704	
関係会社株式評価損	120,564	903,320
税金等調整前当期純利益		2,749,384
法人税、住民税及び事業税	1,409,580	
法人税等調整額	△43,714	1,365,865
当期純利益		1,383,518
非支配株主に帰属する当期純損失		17,215
親会社株主に帰属する当期純利益		1,400,733

連結株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から)
(平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	600,000	319,329	12,285,904	△1,854	13,203,379
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△239,629		△239,629
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,400,733		1,400,733
連結子会社株式の 売却による持分の増減		△80			△80
連結子会社の 増資による持分の増減		122,209			122,209
合併による増加		62,784			62,784
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	184,913	1,161,104	—	1,346,018
当 期 末 残 高	600,000	504,242	13,447,009	△1,854	14,549,397

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	8,015,227	△524	641,359	△5,864	8,650,197	1,955,489	23,809,066
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△239,629
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,400,733
連結子会社株式の 売却による持分の増減							△80
連結子会社の 増資による持分の増							122,209
合併による増加							62,784
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△722,969	1,888	△707,625	△2,886	△1,431,593	70,643	△1,360,949
当期変動額合計	△722,969	1,888	△707,625	△2,886	△1,431,593	70,643	△14,931
当 期 末 残 高	7,292,257	1,363	△66,266	△8,750	7,218,604	2,026,133	23,794,134

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法適用に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 38社

連結子会社の名称

岸本興産(株)、フラインポリマーズ(株)、アドコマットジャパン(株)、
オタライト(株)、第三化成(株)、世紀(株)、(株)型システム、大洋マテリアル(株)、
Uniglobe Kisco, Inc.、KISCO(ASIA)PTE LTD.、吉世科貿易(上海)有限公司、
KISCO(Deutschland)GmbH、吉世科股份有限公司、KISCO(H. K.)LIMITED、
KISCO(T)LTD.、KISCO(M)SDN. BHD.、吉世科工貿(大連保稅区)有限公司、
ADCOMAT(SIAM)LTD.、ADCOMAT(THAILAND)LTD.、精密聚合股份有限公司、
SCS Germany GmbH、KISCO DO BRASIL COMERCIO DE PRODUTOS QUIMICOS LTDA.、
KISCO韓国株式会社、PT.KISCO INDONESIA、吉世科精密塗裝(深圳)有限公司、
PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND.、上海普陀吉世科特殊塗裝有限公司、
KISCO Holding, Inc.、Coatings Holding, Inc.、Specialty Coating Systems, Inc.、
SCS Singapore Pte Ltd.、Specialty Coating Systems, Limited、
Galentis Holdings LLC、Galentis S. r. l.、
Specialty Coating Systems Costa Rica S. R. L.、日本パリレン合同会社、
Specialty Coating Systems (Ireland) Limited、エディットフォース(株)
KISCO Conformal Coating, LLC. については、Specialty Coating Systems, Limitedと
合併したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の名称

(株)プロテクティア、大起ゴム工業(株)、東洋樹脂(株)、世紀科技(香港)有限公司、
世紀熱流道(深圳)有限公司、吉世科貿易(深圳)有限公司、
JAPAN ORIENTATION TRADING JOINT STOCK COMPANY、KISCO(VIETNAM)LTD.、
上海吉洗模塑科技有限公司、KISCO TRADING INDIA PRIVATE LIMITED.、
SEIKI HOT RUNNERS PHILIPPINES INC.、SEIKI DEUTSCHLAND GMBH.、
KISCO(CAMBODIA)CO.,LTD.、Seiki Hot Runners America Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益
(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に
重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社の名称

日本オスバニー化工(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社	決算日
在外連結子会社 27社 及び 国内連結子会社 2社	12月31日
大洋マテリアル(株)	2月28日

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用し、在外連結子会社は、主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

- ②無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
技術資産 20～30年
なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)繰延資産の処理方法 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
- (4)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 (1)一般債権
債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
(2)貸倒懸念債権及び破産更生債権
個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ③債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- ④賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ⑤役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、国内連結子会社の一部は、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5)退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却を行っております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(10) 会計方針の変更

当社の在外連結子会社は、当連結会計年度期首よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる利益」を適用しております。顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来売上原価として会計処理していた一部を、当連結会計年度期首より売上高の減額として会計処理しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べ、売上高及び売上原価がそれぞれ4,401,248千円減少しております。

(11) 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結貸借対照表関係)

- | | |
|---|--------------|
| 1. 受取手形割引高 | 1,711,831千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 29,161,253千円 |
| 3. 有形固定資産のうち、圧縮記帳として56,271千円を建物の取得価額から直接減額しております。 | |
| 4. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	151,323千円
投資有価証券	728,315千円
計	879,638千円

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	1,091,931千円
計	1,091,931千円

5. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、以下の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	328,986千円
支払手形	1,772,894千円

6. 財務制限条項

当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。

- (1) 平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2) 連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	12,000,000株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	239,629千円	20円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

令和元年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	215,666千円
1株当たり配当額	18円00銭
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和元年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債の発行による方針であります。デリバティブ取引に関し、通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上・仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で先物為替予約取引を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に（1月及び8月）把握する体制としております。

また、当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。

通貨関連における先物為替予約取引は、為替変動の市場リスクを有しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、全ての契約に対し個別契約を行い、その執行・管理については、業務分掌を定めた社内規定に従い、経営統括Division法務部で集中管理しております。

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

項 目	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	13,003,603	13,003,603	—
(2)受取手形及び売掛金	31,187,219	31,187,219	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	15,363,828	15,363,828	—
(4)支払手形及び買掛金	21,391,465	21,391,465	—
(5)短期借入金	3,149,774	3,149,774	—
(6)1年内償還予定の社債	1,258,000	1,259,756	1,756
(7)未払法人税等	739,876	739,876	—
(8)社債	4,270,000	4,278,841	8,841
(9)長期借入金(*1)	29,129,786	29,031,124	△98,662
(10)デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されて いないもの	526	526	—
②ヘッジ会計が適用されて いるもの	1,962	1,962	—

(*1)長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内償還予定の社債

1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 社債、(9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は元利金の合計額を、国債の利回りを基礎とした合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 4,283,287千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,816円81銭
1株当たり当期純利益	116円91銭

(その他の注記)

1. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市他	事業用資産	機械装置及び工具器具備品	52,366
中華人民共和国・遼寧省他	事業用資産	建物及び構築物、工具器具備品	28,757
ブラジル・サンパウロ州他	事業用資産	機械装置及び工具器具備品	15,482
埼玉県加須市他	事業用資産	建物及び構築物、機械装置等	14,434

当社グループは原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が低下した合成樹脂事業、化学品事業及び電子材料事業に係る事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(111,041千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具75,488千円、建物及び構築物30,750千円及び工具、器具及び備品4,802千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

2. 投資有価証券評価損

当社グループは以下の投資有価証券について、帳簿価額全額を投資有価証券評価損に計上いたしました。

(単位：千円)

銘柄	金額
seven dreamers laboratories(株)	664,704

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,585,658	流動負債	29,468,757
現金及び預金	5,572,753	支払手形	2,610,008
受取手形	1,942,376	電子記録債務	4,168,674
電子記録債権	3,201,793	買掛金	11,607,311
売掛金	17,698,830	1年内返済予定の長期借入金	8,261,620
商品	1,298,020	1年内償還予定の社債	1,258,000
短期貸付金	2,780,199	未払法人税等	253,233
その他	749,182	賞与引当金	260,000
貸倒引当金	△657,500	役員賞与引当金	53,000
固定資産	38,320,170	その他	996,908
有形固定資産	3,252,085	固定負債	27,240,729
建物	443,426	社債	4,270,000
構築物	5,809	長期借入金	19,571,952
機械及び装置	279,172	関係会社事業損失引当金	83,000
車両運搬具	21,875	退職給付引当金	519,432
工具、器具及び備品	241,901	繰延税金負債	2,646,851
土地	2,188,450	その他	149,492
リース資産	17,134	負債合計	56,709,487
建設仮勘定	54,314	(純資産の部)	
無形固定資産	67,238	株主資本	6,904,359
ソフトウェア	25,242	資本金	600,000
ソフトウェア仮勘定	655	資本剰余金	21,606
その他	41,341	資本準備金	21,606
投資その他の資産	35,000,845	利益剰余金	6,284,607
投資有価証券	18,873,228	利益準備金	150,000
関係会社株式	11,132,618	その他利益剰余金	
長期貸付金	4,237,300	別途積立金	5,130,000
差入保証金	570,457	買換資産圧縮積立金	140,384
その他	225,759	繰越利益剰余金	864,222
貸倒引当金	△38,519	自己株式	△1,854
資産合計	70,905,828	評価・換算差額等	7,291,981
		その他有価証券評価差額金	7,290,618
		繰延ヘッジ損益	1,363
		純資産合計	14,196,341
		負債及び純資産合計	70,905,828

損 益 計 算 書

（平成30年4月1日から）
（平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		67,004,799
売 上 原 価		61,642,842
売 上 総 利 益		5,361,956
販売費及び一般管理費		4,899,860
営 業 利 益		462,096
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,185,368	
固定資産賃貸料	74,930	
為替差益	107,270	
その他	119,206	1,486,775
営 業 外 費 用		
支払利息	458,802	
その他	219,651	678,454
経 常 利 益		1,270,417
特 別 利 益		
固定資産売却益	65,601	
投資有価証券売却益	349,932	
投資損失引当金戻入額	51,834	467,368
特 別 損 失		
減損損失	52,366	
投資有価証券評価損	664,704	
関係会社株式評価損	169,620	
関係会社株式売却損	2,506	889,197
税引前当期純利益		848,588
法人税、住民税及び事業税	426,500	
法人税等調整額	△107,577	318,922
当 期 純 利 益		529,665

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					別 途 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	600,000	21,606	21,606	150,000	5,130,000	140,384	574,185	5,994,570	△1,854	6,614,322
当 期 変 動 額										
剰余金の配当							△239,629	△239,629		△239,629
当 期 純 利 益							529,665	529,665		529,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	290,036	290,036	—	290,036
当 期 末 残 高	600,000	21,606	21,606	150,000	5,130,000	140,384	864,222	6,284,607	△1,854	6,904,359

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	7,970,425	△524	7,969,900	14,584,223
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△239,629
当 期 純 利 益				529,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△679,807	1,888	△677,918	△677,918
当期変動額合計	△679,807	1,888	△677,918	△387,882
当 期 末 残 高	7,290,618	1,363	7,291,981	14,196,341

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法
 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準
 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産
 (リース資産を除く)
 定率法を採用しております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物 10～50年
 機械及び装置 4～10年
- 無形固定資産
 (リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用分のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 (1)一般債権
 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
 (2)貸倒懸念債権及び破産更生債権
 個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
関係会社事業損失引当金	関係会社が営む事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
7. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	
	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. ヘッジ会計の方法	
	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。
9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
	<p>(1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
10. 表示方法の変更	
	<p>（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度期首より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。</p>

(貸借対照表関係)

- | | |
|---|--------------|
| 1. 受取手形割引高 | 1,711,831千円 |
| 2. 保証債務 | |
| 以下の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。 | |
| 上海普陀吉世科特殊塗装有限公司 | 846,108千円 |
| PT. INDONESIA POLYMER COMPOUND | 293,973千円 |
| 吉世科工貿(大連保稅区)有限公司 | 229,795千円 |
| 吉世科精密塗装(深圳)有限公司 | 226,522千円 |
| KISCO (H. K.) LIMITED | 225,835千円 |
| その他 | 343,338千円 |
| 計 | 2,165,574千円 |
| 3. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,368,275千円 |
| 4. 有形固定資産のうち、圧縮記帳として56,271千円を建物の取得価額から直接減額しております。 | |
| 5. 担保に供している資産及び担保に係る債務 | |
| (1)担保に供している資産 | |
| 現金及び預金 | 151,323千円 |
| 投資有価証券 | 728,315千円 |
| 計 | 879,638千円 |
| (2)担保に係る債務 | |
| 電子記録債務 | 597,661千円 |
| 買掛金 | 494,270千円 |
| 計 | 1,091,931千円 |
| 6. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 短期金銭債権 | 3,462,603千円 |
| 長期金銭債権 | 4,237,300千円 |
| 短期金銭債務 | 1,355,625千円 |
| 長期金銭債務 | 4,700千円 |
| 7. 期末日満期手形等 | |
| 期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。 | |
| なお、当事業年度末日は、金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。 | |
| 受取手形 | 74,591千円 |
| 電子記録債権 | 231,188千円 |
| 支払手形 | 692,055千円 |
| 電子記録債務 | 1,020,065千円 |
| 8. 財務制限条項 | |
| 当社は、平成28年6月30日付で締結した株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとする「タームローン契約書」に関して、原則として連結計算書類を基礎として算出される以下の財務指標値を満たすことを誓約しております。 | |

- (1)平成29年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額を、平成27年3月期、又は当該決算期の直前の決算期である平成28年3月期の連結貸借対照表における株主資本の金額のいずれか大きい方の70%の金額以上にそれぞれ維持すること。
- (2)連結の損益計算書上の税引前当期損益に関して、2期連続して税引前当期損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 7,094,304千円

仕入高 7,257,657千円

その他 238,266千円

営業取引以外の取引による取引高 919,579千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 18,543株

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

会員権評価損 37,978千円

投資有価証券評価損 752,661千円

賞与引当金 79,300千円

退職給付引当金 158,426千円

商品評価損 27,709千円

貸倒引当金 209,870千円

減損損失 66,134千円

子会社株式評価損 836,549千円

未払事業税等 12,438千円

関係会社事業損失引当金 25,315千円

その他 30,484千円

繰延税金資産小計 2,236,869千円

評価性引当額 △1,710,149千円

繰延税金資産合計 526,719千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金 △61,607千円

その他有価証券評価差額金 △3,051,705千円

譲渡損益調整勘定 △59,561千円

その他 △696千円

繰延税金負債合計 △3,173,571千円

繰延税金負債の純額 △2,646,851千円

(関連当事者との取引)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 親会社及び法人主要株主等 | 該当事項はありません。 |
| 2. 役員及び個人主要株主等 | 該当事項はありません。 |
| 3. 兄弟会社等 | 該当事項はありません。 |
| 4. 子会社及び関連会社等 | |

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	KISCO Holding, Inc.	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の援助	資金の回収 (注1)	490,072	短期貸付金	494,955
				利息の受取 (注1)	186,543	長期貸付金	4,207,117
						未収収益	37,466
子会社	上海普陀吉世科特殊 塗装有限公司	所有 直接 100%	資金の援助 債務の保証	債務保証 (注2)	846,108	-	-
				保証料の受取 (注2)	3,418		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 債務保証については、主に金融機関からの借入に対して当社が債務の保証を行ったものであります。また、保証料率は市場水準及びリスクの度合いを勘案し、合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

- | | |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,184円86銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 44円21銭 |

(その他の注記)

1. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市他	事業用資産	機械装置及び工具器具備品	52,366

当社は原則として事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産及び除却予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において収益性が低下した電子材料事業の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52,366千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置50,427千円及び工具、器具及び備品1,938千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから売却価額を零として評価しております。

2. 投資有価証券評価損

当社は以下の投資有価証券について、帳簿価額全額を投資有価証券評価損に計上いたしました。

(単位：千円)

銘柄	金額
seven dreamers laboratories(株)	664,704